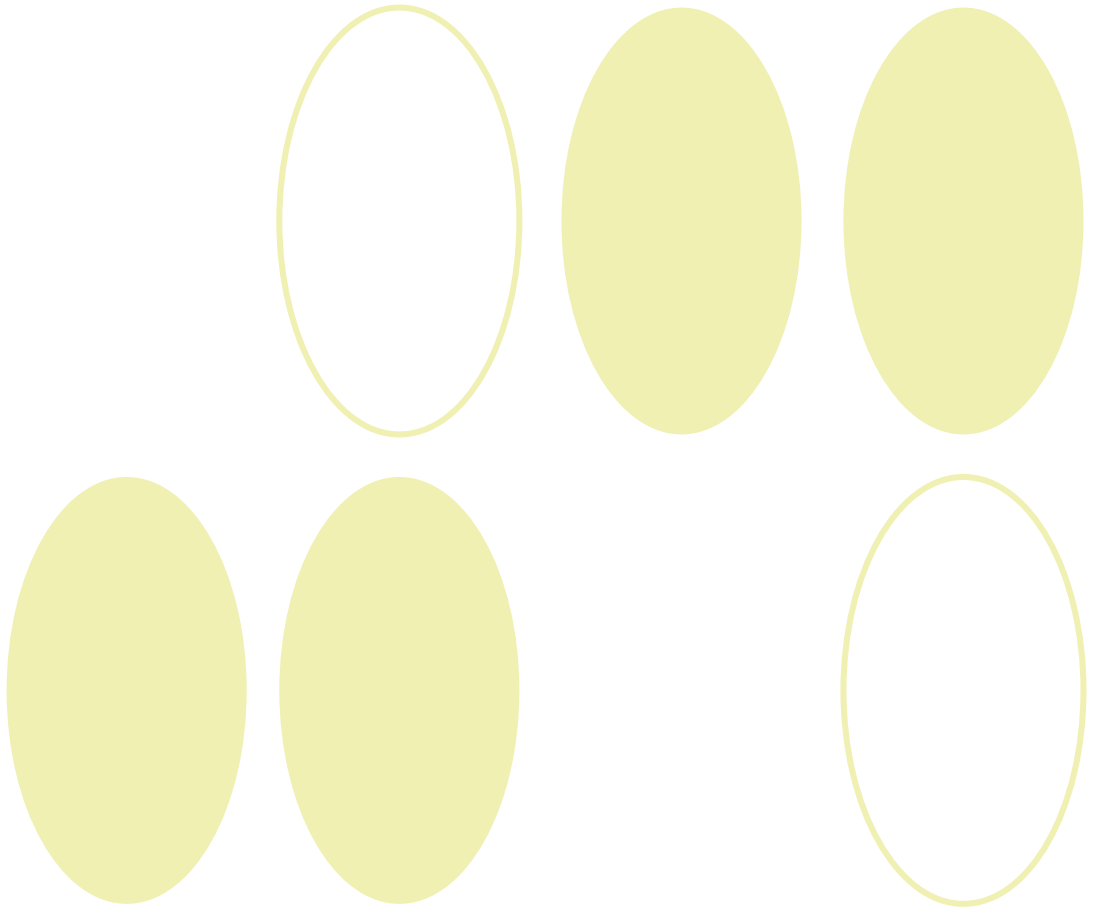




財務報告書

平成17事業年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）



国立大学法人 三重大学

三重から世界へ 地域に根ざし世界に誇れる独自性豊かな教育・研究成果
を生み出す大学 ～人と自然の調和・共生の中で～

決算の概要



決算の目的

国立大学法人は、授業料等学生納付金や附属病院収入などさまざまな事業収入のほか、国からの運営費交付金や施設費補助金などの財源措置により運営されております。

すなわち、利益の獲得を目的とせず国立大学法人の主たる業務内容である教育・研究の実施に関して、負託された財源をどのように使用したか、また、どのような環境を整備したかなどを適切に反映した財務諸表を広く国民・社会に開示することにより、国立大学法人の財政状況の説明責任を果たすこととしております。

決算の視点

(単位：百万円)

三重大学	種別	平成16年度	平成17年度	増減額	経年の主な特徴	ご案内
大学の財産状態	貸借対照表 資産 負債 資本	46,777 26,774 20,003	45,400 21,006 24,393	1,377 5,768 4,390	・国からの補助金により産業投資特別会計からの借入金残高が全額返済されたことで、負債の総額は減少し、資本が増加しております。	P.3
大学の業務活動	損益計算書 費用 収益 損益	30,014 31,656 1,641	30,348 31,403 1,054	334 253 587	・法人移行時限りの臨時的な要因が無くなり臨時損失、臨時利益が著しく減少しています。 ・運営費交付金の効率化係数1%による減額を人件費等の経費削減で教育・研究経費を前年度並みに維持しています。	P.5
大学の資金の流れ	キャッシュ・フロー計算書 業務活動 投資活動 財務活動 資金期末残高	5,556 469 991 4,095	2,679 1,355 1,743 3,675	2,877 886 752 420	・将来の運営基盤確立のために、積極的に投資活動を行っています。 (約2億円の国債購入)	P.10
国民の皆様の負担額	国立大学法人等業務実施コスト計算書 実施コスト	13,520	12,666	854	・国民の皆様の税金による負担額である業務実施コストが減少しています。	P.12
大学の事業別収支状況	収支決算書 収入 支出 収支	30,716 30,454 262	35,874 35,060 814	5,158 4,606 552	・国からの償還時補助金交付の影響で、施設整備事業が大幅に増大しています。 ・授業料前倒収納の影響、稼働率向上による病院収入の増収等により自己収入が前年度を上回っています。	P.13

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しているため、計は必ずしも一致しません。

平成17事業年度の損益計算において生じた利益の処分に関する書類

P.11

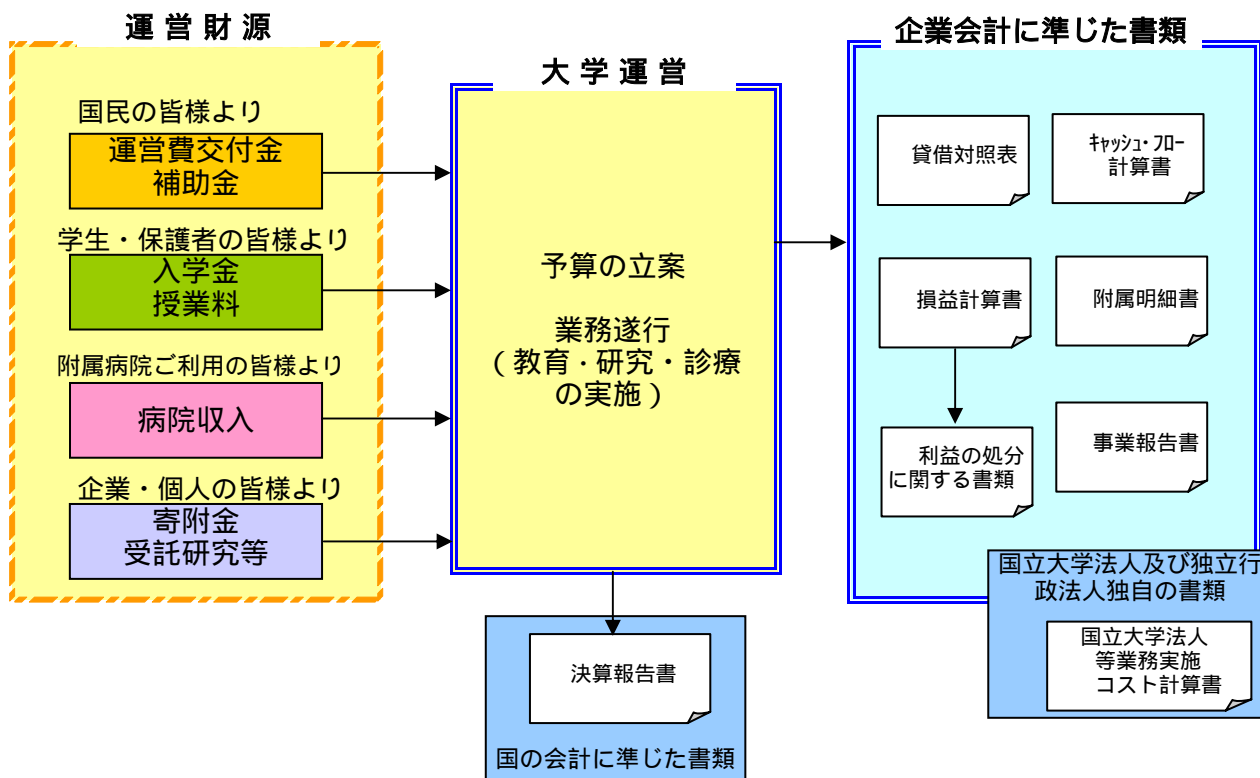
企業会計に準拠した「国立大学法人の会計の仕組み」

P.2

(参考) 平成17年度主要財務指標

P.15

国立大学法人の会計の仕組み



国立大学法人の会計は以下のような特徴があります。

企業会計に準拠

国の時代の収支会計と異なり、国立大学法人は企業会計に準拠した会計基準（国立大学法人会計基準）にしたがって、財務諸表を作成しております。ただし、税金を主財源として運営しており、情報開示充実の観点から企業会計にはない書類（上記 国立大学法人等業務実施コスト計算書）や、国の会計に準拠した書類（上記 決算報告書）も作成しております。

損益均衡の会計処理

教育研究機関である国立大学法人の特性に配慮し、企業会計に一定の修正を加えた会計になっており、計画通りの業務運営を実施することで損益が均衡する仕組みが採用されております。

経営努力を考慮

国立大学法人の経営努力により剰余（利益）が生じた場合、翌年度以降の業務運営の財源として充当可能な仕組みになっております。（上記 利益の処分に関する書類）

なお、各財務諸表の概要は以下のとおりです。

財務諸表等の種類	概要
貸借対照表	資産や負債の状況など、法人の財政状況を表します。
損益計算書	収益や費用など、法人の運営状況を表します。
キャッシュ・フロー計算書	業務運営や設備投資に係る法人の資金収支の状況を表します。
利益の処分に関する書類	損益計算書から生じた利益の処分状況を表します。
国立大学法人等業務実施コスト計算書	国立大学法人の運営に要した国民の皆様への負担額（税金投入額）を表します。
附属明細書	上記各書類の詳細な補足情報を表します。
事業報告書	法人の概況や業務活動の内容等の定性的な情報を加えた、法人の重要な事項を表します。
決算報告書	国の会計に準じ、法人の財源の獲得及びその執行状況を表します。

貸借対照表の概要

(平成18年3月31日現在)

(単位: 百万円)

資 産 の 部		負 債 本 の 部		
	平成16年度	平成17年度	平成16年度	平成17年度
資産の部			負債の部	
(固定資産)			(固定負債)	
土地	11,918	11,918	資産見返負債	5,859
建物	17,746	17,415	借入金	10,892
工具器具備品	5,296	4,353	リース債務	1,836
図書、美術品等	3,977	4,027	その他	1
船舶	57	21		2
建設仮勘定	0	4	(流動負債)	
ソフトウェア等	118	112	運営費交付金債務	246
投資有価証券	99	299	預かり施設費	2
			寄附金等債務	1,635
(流動資産)			借入金	2,194
現金及び預金	5,084	4,666	未払金	3,498
未収入金	2,183	2,294	リース債務	499
(病院収入、学生納付金)			その他	105
たな卸資産	282	265	負債合計	26,774
(医薬品及び診療材料、重油等)				21,006
その他	10	18	資本の部	
			資本金	17,485
			資本剰余金	876
			利益剰余金	1,641
			資本合計	20,003
				24,393
資産合計	46,777	45,400	負債・資本合計	46,777
				45,400

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しているため、計は必ずしも一致しません。

貸借対照表は、大学の財政状況を明らかにするために、決算日におけるすべての資産、負債及び資本を記載したものです。

資産の部(主なもの)

本学における資産は、平成16年4月1日の法人化に伴い国から承継された固定資産(土地、建物、機械、図書など約377億円)が基盤となっております。

平成17年度末では、前年度との対比で約11億円の減となっております。

主な要因としては、医学部研究棟の改修及び備品整備により取得資産は増加しているものの、建物・設備等の減価償却額がそれを上回っていることによるものです。

土地 約119億円、建物等177億円

三重大学は、5学部、附属病院を含め津市内の1ヶ所にキャンパスが集中し、その他には、観音寺地区、附属農場・演習林、水産実験所(志摩市)に分散しており、以下の土地・建物を所有しています。

上浜地区

主な部局 : 事務局、人文学部、教育学部、医学部、附属病院、工学部、生物資源学部、全学共同利用施設、講堂等

土地、建物: 土地 527,185㎡、建物延面積243,891㎡

観音寺地区

主な部局 : 附属小学校、附属中学校、附属養護学校、附属幼稚園

土地、建物: 土地95,227㎡(内91,824㎡借地)、建物延面積18,369㎡

その他地区

主な部局 : 農場、演習林、水産実験所、学生寄宿舎

土地、建物: 土地4,960,104㎡(内241㎡借受地)、建物延面積23,795㎡



工具器具備品約44億円、図書・美術品約40億円

学内には教育研究診療分野において極めて重要な基幹的設備である1千万以上の機械備品（教育研究用設備170点程度約42億円、医療機器140点程度約71億円）が多数存在していますが、経年使用により更新待ちの設備も多く含まれている現状です。このことから、診療設備については、国立大学財務経営センターからの借入金やリース契約などの活用による整備を行い、また、教育研究設備については、外部資金や競争的資金による設備導入も積極的に推進するほか、全学的な共同利用の促進を図る取組として、共同利用センターによる大型研究設備の集中管理による学内利用の促進を図っております。

図書・美術品は本学の教育研究を行う上で重要な財産です。
 図書の増加額は、平成17年度末約5千万円（16年度増加額約4千8百万円）となっております。
 17年度末現在の蔵書数は、約90万冊を保有しております。
 美術品は、登録有形文化財に登録されている三翠会館、レーモンドホールが主なものとなっております。



投資有価証券約3億円、現金約46億円

投資有価証券については、寄附金の余裕金を財源として約2億円の国債を購入し、資金運用を行っております。（16年度においては、大阪市公債約1億円を購入）

負債の部（主なもの）

本学における負債は、法人化の際に引き継いだ借入金や国立大学法人会計独特の損益均衡を目的とした会計処理の資産見返負債が大部分となっております。

平成17年度末では、前年度との対比で約58億円の減となっております。
 主な要因としては、国からの補助金により産業投資特別会計からの借入金の残高約39億円が全額返済されたことによるものです。

借入金（固定負債）約74億円、借入金（流動負債）約9億円、リース債務（固定・流動）約19億円

借入金には、国立大学財務・経営センター債務負担金（約79億円）と、長期借入金（約4億円）があります。
 国立大学財務・経営センター債務負担金とは、国立大学特別会計から承継した借入金で、法人化前に附属病院建物や医療機器等を整備するために財政投融资資金を財源とした国からの借入金です。償還期限は平成38年度です。

長期借入金とは、附属病院設備整備資金借入金で、附属病院における設備充実のため平成16年度において「ポジトロンカメラシステム」を導入する際の借入金です。償還期限は平成26年度です。

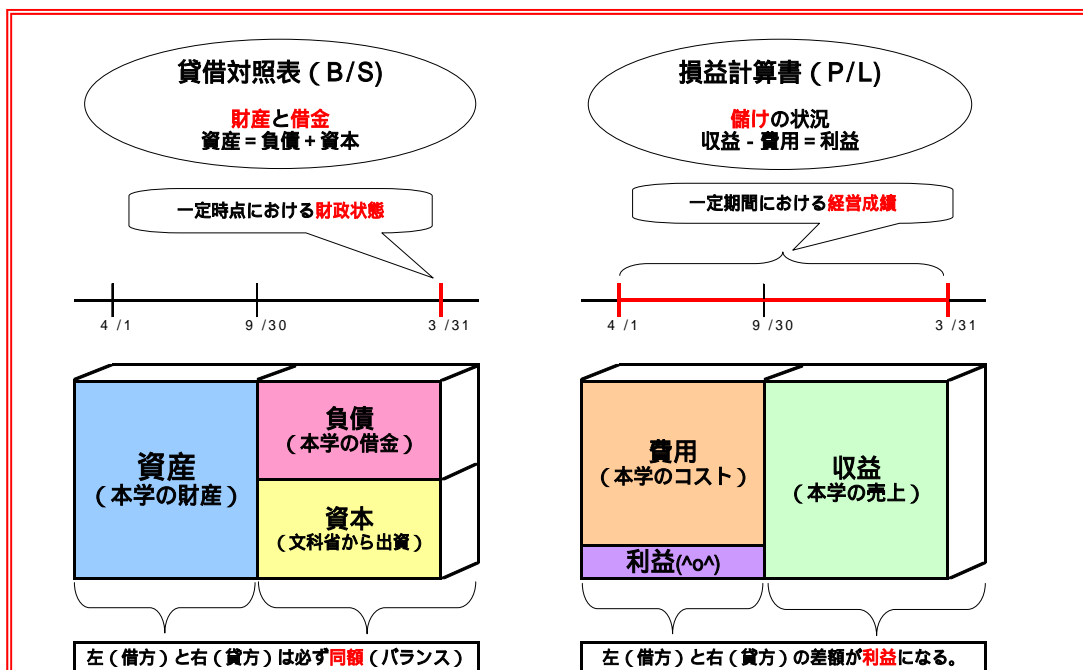
リース債務（固定・負債）については、附属病院において使用されている「病院情報管理システム」約15億円、総合情報処理センターにおいて使用されている「電子計算機システム」約2億円が主なものとなっております。

資本の部（主なもの）

本学における資本は、法人化の際に国から承継した資産と負債の差額を計上しております。

平成17年度期末では、前年度との対比で約44億円の増となっております。

主な要因としては、国からの補助金により産業投資特別会計からの借入金返済されたことによる負債から資本への振替によるものです。



損益計算書の概要

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

費用の部			収益の部		
	平成16年度	平成17年度		平成16年度	平成17年度
経常費用			経常収益		
教育経費	856	931	運営費交付金収益	11,783	11,454
研究経費	1,126	1,450	授業料等収益	4,426	4,537
教育研究支援経費	395	388	附属病院収益	12,071	12,752
診療経費	7,677	8,109	受託研究等収益	852	955
受託研究等経費	821	943	寄附金収益	591	611
人件費(教員)	9,558	9,586	財務収益	1	1
人件費(役員・職員)	7,344	7,348	補助金等収益	0	43
一般管理費	1,216	1,227	施設費収益	38	172
支払利息	356	341	資産見返負債戻入	876	693
経常費用合計(A)	29,354	30,329	その他の収入	119	130
経常利益(B) - (A)	1,408	1,025	経常収益(B)	30,763	31,354
臨時損失	660	19	臨時利益	893	23
当期純利益	1,641	1,029	目的積立金取崩額	0	25
当期総利益	1,641	1,054			
費用合計	31,656	31,403	収益合計	31,656	31,403

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しているため、計は必ずしも一致しません。

損益計算書は、一会計期間における国立大学法人等の運営状況を明らかにしたものです。

本表のポイント

国立大学法人は、教育研究等という業務内容の公共性と非独立採算性を前提に利益獲得を目的としない法人組織であり、会計制度上も原則として行うべき業務を行えば損益が均衡する仕組みとなっております。このため、損益計算書の作成目的についても、企業のように事業活動の成果である経営成績を明らかにすることではなく、法人の運営状況を明らかにして、その運営実績の評価に資することを目的としております。

また、各経費は、教育、研究等の目的別に分類されております。

主な増減要因

人件費については、総人件費改革や効率化減に対応できるよう計画的に人員削減を進めていますが、増の要因となっているのは、退職手当の増及び病院において2:1看護体制確保及び稼働率向上のために非常勤看護師を採用しているためです。

附属病院において、平成16年度に承認された目的積立金を執行したことにより、診療経費が97百万円増加しております。また病床稼働率の向上等により診療経費及び病院収益共に昨年度比較すると増加しております。

平成16年度に採択された「特色ある大学教育支援プログラム」(特色GP)等が個人補助から機関補助へ変更されたことにより、補助金等収益及び教育経費が43百万円増加しております。

平成16年度においては、法人移行時に承継された物品の費用、未収授業料等の債権の収益計上等による臨時利益が多額に計上されているため、対前年度比では臨時損失、臨時利益いずれも著しく減少しております。

一般管理費については、減価償却費及び「国立大学法人会計基準」変更により教育経費から一般管理費へ計上区分が変更になった学生募集経費を除くと水道光熱費は9%減、印刷製本費12%減、定期刊行物38%減など全体で約2,190万円(2%)を達成している。



これらの結果、当期総利益が1,054百万円生じておりますが、主な理由は以下のとおりです。

経営努力による収入増及び経費節減に伴う利益 : 3億円
 国立大学法人特有の会計処理により生じる利益 : 7億円

教育関連事業

教育に関連する事業として、学生への学部・大学院教育及び就職支援を行っており、主として以下の経費及び収益により事業を行っています。

- ・教育経費 : 学生に対し行われる教育に要する経費が対象であり、具体的には入学試験、正課教育、学生納付金免除等、課外活動経費が含まれる。
- ・教育研究支援経費 : 附属図書館、総合情報処理センター等の、大学全体の教育研究の双方を支援するために設置された組織の運営に要する経費
- ・人件費 : 教育業務に従事する教職員の給与・退職金等として支払われる経費
- ・運営費交付金収益 : 国から交付される運営費交付金のうち、教育業務実施に伴う収益
- ・授業料等収益 : 授業料・入学金・検定料等による収益

財務分析指標

	17年度	16年度
学生 1 人あたり教育経費（教育経費÷学生数） 〔充実した教育資源の投入がされているか否か〕	125,147円	113,767円
学生 1 人あたり教育研究支援経費（教育研究支援経費÷学生数） 〔教育研究活動を支援する活動の充実度を表す〕	52,148円	52,545円
教員 1 人あたり教育研究支援経費（教育研究支援経費÷教員数） 〔教員活動に対する支援の手厚さを表す〕	517,793円	517,614円
教員人件費あたり教育経費（教育経費/教員人件費） 〔人件費を所与とするとときの教育の充実度を表す〕	9.72%	8.96%

主な取組内容

e-learningシステムを利用したPBLチュートリアル教育の実施 特別教育研究経費にて採択（平成17年度～平成19年度）

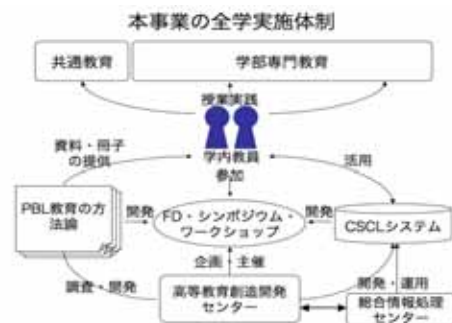
全学的な教育目標である「感じる力」「考える力」「生きる力」とその基礎となるコミュニケーション力の育成を主軸にしたカリキュラム改革の中心となるPBL教育の全学的展開

日本技術者教育認定機構（JABEE）認定の教育プログラム

工学部機械工学科
生物資源学部生物圏生命科学科
及び共生環境学科地域保全工学講座

文部科学省大学教育改革支援プログラムに各取組が採択

- | | |
|-------------------|---|
| 特色ある大学教育支援プログラム | 「社会にニーズに即した人間性豊かな医師養成
- 地域社会を学びの場にして - 」 |
| 現代的教育ニーズ取組支援プログラム | 「全学的な知的財産創出プログラムの展開」 |
| 派遣型高度人材育成協同プラン | 「地域圏バイオ・メディカル創業人材の育成」 |



入学金・授業料の免除（奨学費）

経済的困窮度が高い学生や学業成績が良好な学生に対し、入学金・授業料の免除を行っております。また、独自奨学金制度として生物資源学部において「渡邊文二奨学金」を設けています。なお、平成18年度より大学院博士課程において、学業成績等が特に優秀である学生に対する奨励制度を設けることとしています。

	16年度	17年度
入学金免除	5,781千円	5,358千円
授業料免除	206,709千円	219,756千円
渡邊文二奨学金	0千円	1,980千円
計	212,490千円	227,094千円

電子情報サービスの充実、電子ジャーナルの整備

電子ジャーナル・二次情報データベース・e-Bookなどの電子的資料導入に係る全学的な体制に基づき、Uni-Bio(電子ジャーナル)、SciFinder Scholar、JapanKnowledge (ジャパンナレッジ)、「ネットで百科」、LexisNexisJP (以上、二次情報データベース)を導入して、サービスの充実・整備



研究関連事業

研究に関連する事業として、教員の個人研究活動の他、在外研究活動及び社会連携活動による受託研究等を主として以下の経費及び収益により事業を行っております。

- ・研究経費 : 各学部等における研究に要する経費
- ・受託研究費等 : 国及び地方公共団体や民間企業等との受託研究契約に基づき実施される経費
- ・人件費 : 研究業務に従事する教職員の給与・退職金等として支払われる経費
- ・運営費交付金収益 : 国から交付される運営費交付金のうち、研究業務実施に伴う収益
- ・受託研究・寄附金等収益 : 学外から受け入れた受託研究等の業務実施に伴う収益（費用進行基準）

財務分析指標

教員1人あたり教育経費（研究経費÷教員数）
〔財務的に研究活動への充当がなされているか〕

17年度 16年度
1,934,353円 1,474,753円

教員人件費あたり研究経費（研究経費／教員人件費）
〔人件費を所与とするときの研究の充実度を表す〕

15.1% 11.8%

主な取組内容

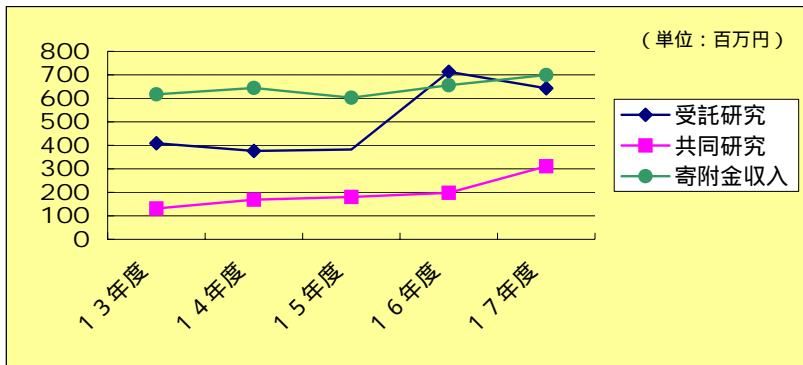
三重大学COEプロジェクト - 世界拠点になりうる分野を選択し、資源を集中化 -

三重大学として今後大きな成果が期待できる特定テーマの研究を重点的に推進するため、世界トップレベルの研究、学部として育てたい国内トップレベルの研究、若手研究を選定して研究費を重点配分

炎症性血管病変による臓器障害機構の解明とその修復再生治療法の開発

未来エネルギー・コミュニティの成立工学 - 自然由来資源活用の自律分散発電システム社会に向けて -

社会連携 - 地域に根ざした産学官民連携の強化 -



地域貢献型研究 - 伊勢湾、紀伊半島等の地域の諸問題をテーマにした学際的研究の推進 -

- 地域医療の研究：僻地医療、家庭医学等
- 東紀州文化研究：熊野古道、尾鷲組大庄屋文書
- 地震防災の研究：観光地避難シミュレーションプログラム
- NPO地域開発研究機構による調査研究
- 環境、生物資源の研究：英虞湾浄化、干潟の造成、アマモ場の造成
- 薬事・健康・福祉産業の振興：みえメディカルバレープロジェクト

特別教育研究経費に採択
平成17年度～平成19年度



法人運営関連事業

国立大学法人の管理運営として、総務・財務・人事・経理その他これに準ずる業務、教職員の福利厚生等の業務を主として以下の経費及び収益により行っています。

- ・ 一般管理費 : 国立大学法人全体の管理運営を行うために要する経費、他の区分に属さない
- ・ 人件費 : 役員の報酬・退職金及び管理運営に従事する職員の給与・退職金等として支払われる経費
- ・ 運営費交付金収益 : 国から交付される運営費交付金のうち、管理業務実施に伴う収益

財務分析指標

一般管理費比率（一般管理費÷業務費）
〔業務費に対する大学の管理業務の費用の割合〕

17年度	16年度
4.27%	4.38%

主な取組内容

目標チャレンジ活動による管理的経費の節減

目標チャレンジ活動の一環としての一般職員の業務改善活動により、ペーパーレス化による用紙代、光熱水費、データパンチ料、事務用品等の消耗品費等の経費削減の取組を進め、その成果に関する報告会を行うとともに、全部署に向けて、その成果を活用するよう普及・啓発を行っている。

事務の削減合理化、業務改善

外部コンサルタントを導入して業務も洗い出しを行い、具体的な業務削減策、外部委託、パート職員の導入等、広範にわたる提言を受け、具体的な改善を進めた。

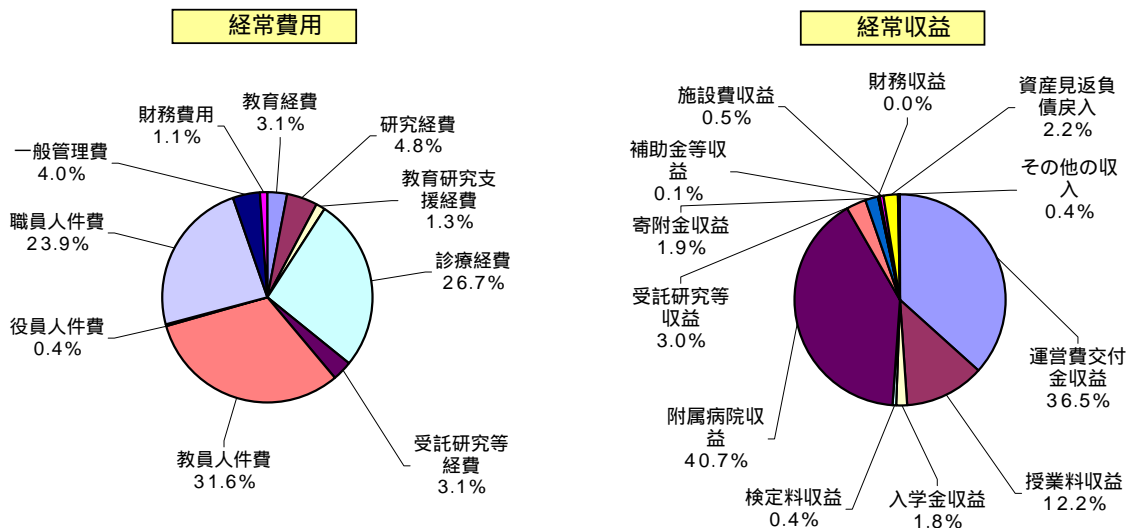
自己収入確保に向けた取組

一時貸付対象施設と料金についてホームページ上で学内外者に広く周知したことにより資産の一時貸付が増収
農場収入の拡大策として「松阪牛」の肥育を開始



広報戦略の積極的な推進

学長メッセージのHP掲載、地域住民向け広報紙「三重大X（エックス）」の発行、名古屋駅地下鉄ホームでの広告看板設置、地元テレビ局と連携した注目情報の再発信など展開している。



診療関連事業

診療に関連する事業として、地域に高度な医療を提供及優れた専門医を養成し、急性期病院としての機能を高め、か患者様中心の質の高い医療を提供するために、主として以下の経費及び収益により事業を行っています。

- ・診療経費 : 附属病院における教育、研究及び診療の実施に要する経費
- ・人件費 : 診療業務に従事する教職員の給与・退職金等として支払われる経費
- ・附属病院収益 : 大学病院において行われる診療に対する収益

附属病院のセグメント情報（財務諸表 / 附属明細）

（単位：百万円）

区分	平成16年度	平成17年度
業務費用	13,579	14,358
業務収益	14,719	15,170
業務損益	1,140	812

主な取組内容

臨床研究開発センター、オーダーメイド医療部の設置

開拓的研究と臨床研究を統合した「臨床研究開発センター」を設置し、共同研究の基盤確立
 遺伝子情報を利用して患者それぞれに最適な治療を提供する「オーダーメイド医療部」の新設

各診療科別に診療報酬稼働額をベースに収入目標額を設定

病院長による診療科毎の経営懇談会において、診療科長等より目標月額の達成や収支改善に向け、現状説明を受けて、更なる収支改善に向けての方策を話し合い、増収策の検討を行った。

16年度収入 約119億円
 17年度収入 約126億円 ⇒ **約7億円の増収**

	16年度	17年度
外来患者数	271,945人	277,102人
入院患者数	204,490人	217,066人
病床稼働率	76.6%	81.4%

附属病院の再整備事業

建物老朽化、最近の医学・医療の進歩、疾病構造の変化、高度情報システムの発展そして医療経済を考えた医療などの状況に対応し、患者様中心の医療を実施するため、平成18年度からの再編整備が認められました。



外観イメージ



ホスピタルストリートイメージ

キャッシュ・フロー計算書の概要

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：百万円)

	平成16年度	平成17年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,556	2,679
・原材料、商品又はサービスの購入による支出	8,995	9,810
・人件費支出	15,849	17,049
・その他業務支出	1,142	1,204
・預り金支出	204	199
・科学研究費補助金支出	854	0
・運営費交付金収入	12,388	11,831
・授業料・入学金・検定料収入	3,726	4,373
・附属病院収入	11,987	12,681
・受託研究等及び受託事業等収入	932	967
・預り金収入	309	214
・科学研究費補助金収入	878	0
・補助金等収入	0	41
・寄附金収入	2,054	699
・その他の収入	323	135
・科学研究費補助金の増減額	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	469	1,355
・有価証券の取得による支出	99	199
・定期預金等の預入による支出	2,815	8,115
・定期預金等の払戻による収入	2,905	8,113
・有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	531	1,983
・有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入		0
・施設費による収入	69	828
・利息及び配当金の受取額	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	991	1,743
・長期借入による収入	425	
・国立大学財務・経営センターへの債務負担金の返済による支出	926	899
・リース債務の返済による支出	130	499
・利息の支払額	358	345
資金に係る換算差額		-
資金増加額	4,095	419
資金期首残高	0	4,095
資金期末残高	4,095	3,675

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しているため、計は必ずしも一致しません。

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における資金収支の状況を一定の活動区分別に表示して、本学の活動を資金の流れから表すものです。

内訳は「業務活動」・「投資活動」・「財務活動」の3つの区分に分けられ、どの活動から資金を調達し、どの活動に資金が使用されているかを表しております。

「業務活動」は、通常の業務の実施にかかる各事業収入や人件費支出などの資金の動きを表しています。

「投資活動」は、将来に向けた運営基盤確立のための固定資産の取得や資金運用などの資金の動きを表しています。

「財務活動」は、借入金などの調達・返済にかかる資金の動きを表しています。

平成17年度の資金期末残高は、前年度より約4億円の資金減となっておりますが、主な要因としては、平成17年度中に国債を約2億円購入していることによるものです。また、実質の期末資金残高は約4.6億円(定期預金約1.0億円含む)ですが、この資金の主なもの、運営費交付金、寄附金等の繰越金約2.2億円や年度末に計上された未払金約2.8億円に充当される資金です。

利益の処分に関する書類の概要

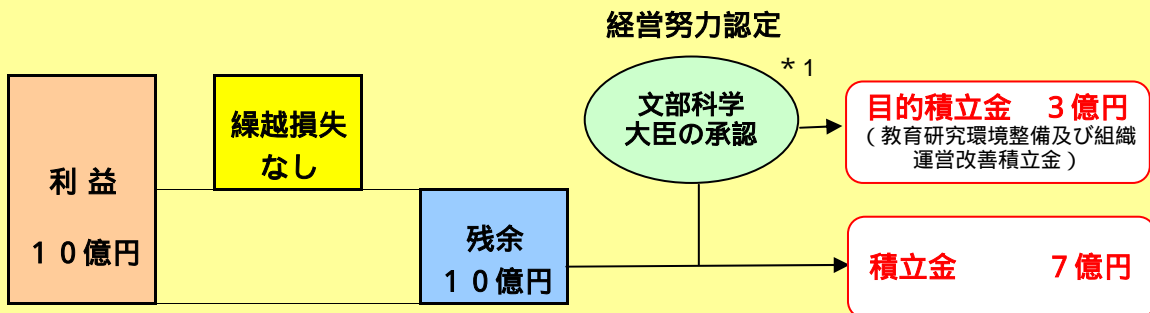
(単位：百万円)

	平成16年度	平成17年度(予定)
当期末処分利益	1,642	1,055
当期総利益	1,642	1,055
利益処分類		
積立金	1,299	734
目的積立金		
教育研究環境整備及び組織運営改善積立金	343	320
	1,642	1,055

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しているため、計は必ずしも一致しません。

利益の処分に関する書類は、当該事業年度の損益計算において生じた利益を、翌事業年度にどのように引き継ぐかを明らかにするものです。

【利益の処分フロー】



*1 文部科学大臣への承認申請額については、当期末処分利益のうち、国から承継された資産の見合いとならないもので、現金の裏付けがあり事業の用に供することが可能な額となっております。

【目的積立金と積立金の相違点】

	目的積立金	積立金
計上要件	国立大学法人の申請に基づき、文部科学大臣が経営努力の結果として認可したもの	未処分利益のうち、目的積立金に計上するもの以外のすべて
取り扱い	中期計画に定めた剰余金の使途の範囲内で使用可能	中期目標期間終了時において国庫納付の対象外となる見込み

国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：百万円)

	平成16年度	平成17年度
業務費用		
(1) 損益計算上の費用 業務費 一般管理費 等	30,014	30,348
(2) (控除) 自己収入等 授業料・入学料・検定料収益 附属病院収益 受託研究等収益 等	18,083	19,043
業務費用 合計	11,931	11,305
損益外減価償却等相当額	1,224	1,181
引当外退職給付増加見積額	28	304
機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	336	484
政府出資の機会費用 等		
国立大学法人等業務実施コスト	13,520	12,666

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しているため、計は必ずしも一致しません。

国立大学法人等業務実施コスト計算書とは、国立大学法人等の業務運営に関して、国民が負担するコストを集約し、情報開示の徹底を図り、納税者である国民の国立大学法人等における業務に対する評価・判断に資するための書類です。

業務費用

損益計算書における費用から授業料収益や病院収益などの自己収入額を差し引いたものです。すなわち、国からの財源で賄われている費用を明らかにしています。

損益外減価償却等相当額・引当外退職給付増加見積額

減価償却費や退職給付引当金増加額は民間企業では費用となりますが、国立大学法人では国から出資された資産等特定の資産の減価償却及び一部の退職手当金が費用として損益計算書に計上されないものがあります。その損益計算書に含まれない国民の負担額を表しています。

機会費用

国等の資産を利用する際に、国立大学法人ゆえに免除・軽減されているコストを算出して表しています。

に示された金額が三重大学の業務実施コストを表します。すなわち、国民の皆様の税金による負担額は、約127億円（対前年比約8億円の減少）となっております。

収支決算の概要

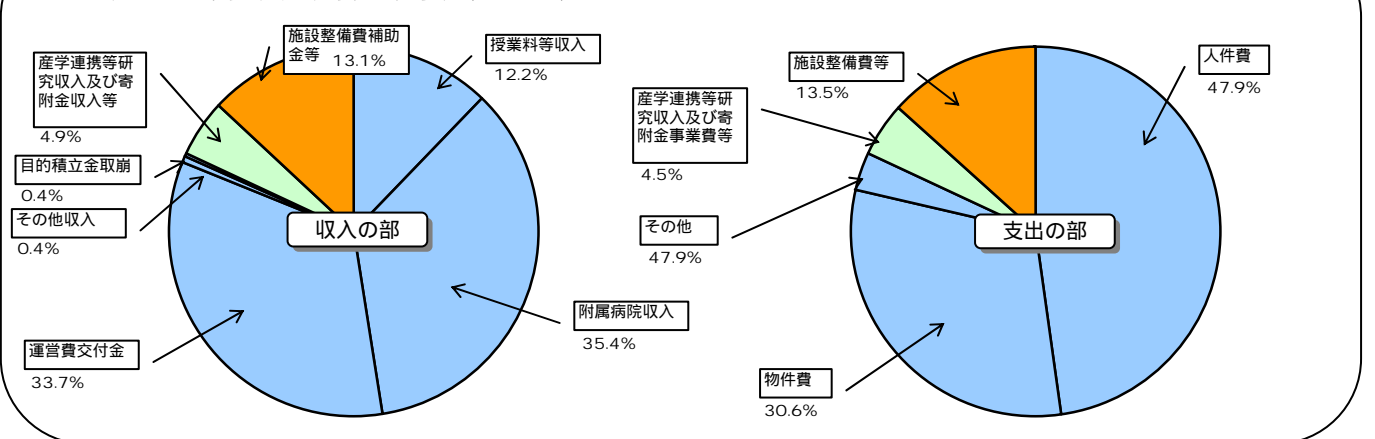
単位：百万円

	収入の部		支出の部		収支差額	
	平成16年度	平成17年度	平成16年度	平成17年度	平成16年度	平成17年度
教育研究 診療等事業	28,404	29,413	28,297	28,760	107	653
授業料等収入	3,726	4,373	人件費	16,762	16,799	
附属病院収入	11,988	12,696	物件費	10,256	10,740	
運営費交付金	12,389	12,078	その他 (附属病院債務償還経費)	1,279	1,220	
その他収入	301	142				
目的積立金取崩	0	124				
外部資金事業	1,617	1,746	1,462	1,585	155	161
(補助金含む)						
産学連携等研究 収入及び寄附金 収入等			産学連携等研究 収入及び寄附金 事業費等			
施設整備事業	695	4,715	695	4,715	0	0
施設整備費 補助金等			施設整備費等			
合計	30,716	35,874	30,454	35,060	262	814

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しているため、計は必ずしも一致しません。

収支決算は、現金主義を基礎とする国の会計に準じた決算報告書を基に、収入・支出を事業別に区分して大学の運営状況を表しております。

平成17年度収支決算の概要 (グラフ)



収支決算の概要（セグメント別）

平成17年度

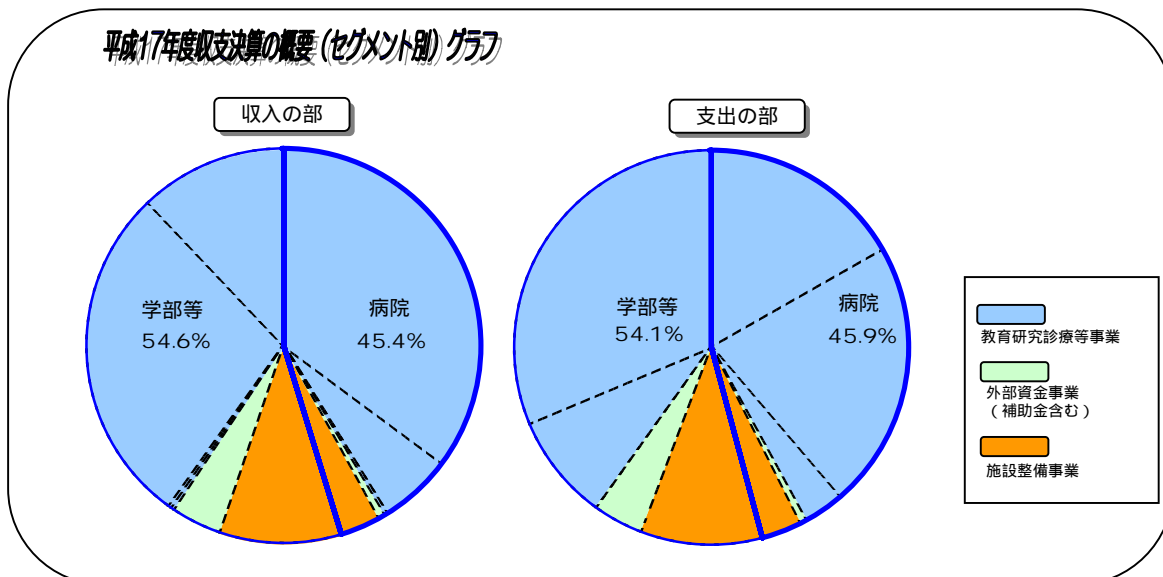
単位：百万円

区 分		学 部 等	病 院	合 計
収入の部	教育研究診療等事業	14,519	14,892	29,413
	授業料等収入	4,373	0	4,373
	附属病院収入	0	12,696	12,696
	運営費交付金	9,981	2,096	12,077
	その他収入	139	3	142
	目的積立金取崩	26	97	123
	外部資金事業（補助金含む）	1,563	183	1,746
	産学連携等研究収入及び寄附金収入等			
	施設整備事業	4,338	376	4,714
	施設整備費補助金等			
合計		20,422	15,451	35,874
支出の部	教育研究診療等事業	14,012	14,746	28,759
	人件費	10,964	5,834	16,798
	物件費	3,048	7,692	10,740
	その他 （附属病院債務償還経費）		1,220	1,220
	外部資金事業（補助金含む）	1,459	125	1,584
	産学連携等研究収入及び寄附金事業費等			
	施設整備事業	4,338	376	4,714
	施設整備費等			
合計		19,810	15,249	35,059
収 支 差 額		612	202	814
（ 収 支 差 額 ）		(199)	(121)	(320)

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しているため、計は必ずしも一致しません。

（注） は、外部資金、施設整備、運営費交付金債務額を除く実質的な収支差額となっております。

平成17年度収支決算の概要（セグメント別）グラフ



平成17年度主要財務指標（本学の対前年度比較）

	17年度			16年度			本学増減
	本学	同規模大学	全国平均	本学	同規模大学	全国平均	
流動比率	111.2%	112.4%	100.9%	92.4%	96.3%	85.0%	18.8%
自己資本比率	53.7%	59.9%	72.2%	42.8%	55.7%	69.6%	10.9%
人件費比率	58.9%	58.8%	58.2%	60.8%	59.8%	59.7%	-1.9%
一般管理費比率	4.3%	3.1%	3.7%	4.4%	3.4%	3.9%	-0.1%
外部資金比率	5.0%	4.3%	7.6%	4.7%	3.9%	6.6%	0.3%
業務費対研究経費比率	5.0%	4.7%	8.5%	4.1%	4.7%	8.4%	0.9%
業務費対教育経費比率	3.2%	4.3%	5.2%	3.1%	4.3%	4.8%	0.1%
学生当教育経費	125千円	166千円	188千円	114千円	160千円	171千円	11千円
教員当研究経費	1,934千円	1,653千円	2,826千円	1,475千円	1,588千円	2,719千円	459千円
経常利益比率	3.3%	2.7%	2.9%	4.6%	3.9%	3.5%	-1.3%
診療経費比率	63.6%	65.8%	68.4%	63.6%	65.7%	68.6%	0.0%
附属病院収益対 長期借入金返済比率	7.1%	16.6%	20.5%	7.7%	11.1%	12.3%	-0.6%
学生当業務コスト	1,704千円	1,869千円	2,246千円	1,799千円	2,081千円	2,460千円	95千円

以下の記号は、公表資料の財務指標における財源措置との関係における重要度を表しています。

区分欄 : 特に重要、 : 重要、 : どちらともいえない、x : 重要性に乏しい

評価欄 : 高い値が良い、 低い方が良い

区分	算式	分析の視点	評価
貸借対照表			
流動比率	流動資産 ÷ 流動負債	流動負債の支払財源の確保	
x 自己資本比率	自己資本 ÷ (負債 + 自己資本)	自己資本の総資産に占める割合	
損益計算書			
人件費比率	人件費 ÷ 業務費	教育・研究の財源の十分な確保	
一般管理費比率	一般管理費 ÷ 業務費	効率的運営	
外部資金比率	(受託研究収益 + 受託事業収益 + 寄附金収益) ÷ 経常収益	外部資金や収益性の拡大	
業務費対研究経費比率	研究経費 ÷ 業務費	研究の適正水準確保	
業務費対教育経費比率	教育経費 ÷ 業務費	教育の適正水準確保	
学生当教育経費	教育経費 ÷ 学生実員	教育の適正水準確保	
教員当研究経費	研究経費 ÷ 教員実員	研究の適正水準確保	
経常利益比率	経常利益 ÷ 経常収益	法人本来の業務における収益性	
診療経費比率	診療経費 ÷ 附属病院収益	附属病院の経費に見合う収益の確保	
キャッシュ・フロー計算書			
附属病院収入対 長期借入金返済比率	(長期借入金返済 + 財務経営センター 納付金) ÷ 附属病院収入	附属病院の財務の健全性の確保	
国立大学法人等業務実施 コスト計算書			
学生当業務コスト	業務コスト ÷ 学生実員 (修士・博士含む)	学生一人当たりの国民の実質的負担	-



地域に根ざし世界に誇れる独自性を発揮できるような戦略的経営・管理と機動的な組織づくりを目指すためには、財政基盤の裏付けを必要としており、財務諸表の分析を通して、最少の資源で最大の効果が得られるよう業務運営の効率化・合理化を進めるとともに、中期目標・中期計画の達成に向け、自律的な自己収入の確保及び管理的経費の節減に努め、経営の確立と活性化に取り組んでいきたいと思いをします。

国立大学法人三重大学 平成17事業年度 財務報告書

発行：国立大学法人三重大学財務部財務チーム

〒514-8507 津市栗真町屋町1577番地

TEL: 059-231-9951 FAX:059-231-9025

<http://www.mie-u.ac.jp/>